



2020年4月1日、国立大学法人岐阜大学と国立大学法人名古屋大学が法人統合し、国立大学法人東海国立大学機構が設立されます。そこで、本学の教育推進・学生支援機構の江馬諭機構長（教学担当理事）に、これまでの岐阜大学の教養教育について振り返っていただきました。

教養教育の普遍性と教育改善—この10年を振り返って

教育推進・学生支援機構長 江馬 諭



江馬 諭 機構長

学生さんにとって、全学共通教育、教養教育とは何でしょうか。「人文科学や社会科学などについて定められた単位数を取得した」が実感であり、「何を学んだか」という実感は乏しいと思います。何十年前のことですが、私自身もそのように感じました。しかし、大学を卒業して10年、20年たったあるとき、突然自覚します。教養教育とは、人文科学、社会科学、自然科学における「人類の叡智」を学び、物事の本質を見極めるための洞察力や課題解決のための思考力を身につけるトレーニングの場であったと実感します。

一方、2010年度から2013年度の4年間、岐阜大学は英語や未修外国語の必要授業(コマ)数を大幅に増やす取組をしてきました。2014年度から2015年度の2年間は、「異分野の学び」「幅広い学び」を進めてきました。2016年度から2019年度の4年間は、英語技能別カリキュラムの開発と実施に取り組んできました。

上記の教養教育の普遍性と教育改善は相反するテーマのように見えますが、実は密接に関係しています。英語教育の改善方法は様々ありますが、統一カリキュラムを作ることが当時の岐阜大学にとって必須条件でした。いずれにしても、教育改善にゴールはないと考えています。渦巻き螺旋のごとく、一周すると元のところに戻りますが、少し高みに進んでいます。それぞれの時代に担当された教職員の方々の取組は、その当時に置かれた環境や条件の中で最善・最適の解を求められた結果であると考えています。ありがとうございます。岐阜大学はいつも前向きに教育改善に取り組んでいます。学生さんは幅広い教養を身につけ、専門教育に進んで下さい。

TOPIC 1

2019年度 第1回FD研究会を開催しました

2019年11月27日(水)、「『活きた』授業を考える—BYODの実践報告」というテーマでFD研究会を開催しました。

BYODとは、Bring Your Own Deviceの頭文字を取ったもので、学生が自身のパソコンやスマートフォンなどのデバイスを持ち込んで、学習に活用する方式のことを言います。小中高では、すでにBYOD方式が試みられており、世界的に見ても、コンピュータを利用した取り組みが推進されています。自身のデバイスを持ち込むというハード面については、スマートフォンの使用率を考えても、困難なことではありませんが、デバイスをどのように活用していくかというソフト面については、教員側も経験が十分とは言えません。そこで、すでに授業で活用されている工学部の篠田成郎先生と教育学部の加藤直樹先生に実践報告をしていただきました。



篠田 成郎 先生

篠田先生の授業においては、AIMS-Gifuの活用をベースに、「気づき発見シート」という、いわゆるルーブリックや手書きのレポートを画像ファイルとして提出するという方法を紹介していただきました。また、授業では学生が自ら考えることを特に重視し、グループディスカッションを取り入れ、手書きでまとめたその内容を画像ファイルとして即座に教室内のスクリーンに提示するなど、具体的な実践についてお話をうかがいました。

加藤先生からは、技術が進化した現在、学びも「量」から「質」へとより深く学べるようになってきているが、そのためには教育方法も変えていく必要があるとのご指摘がありました。20世紀のプログラム型教育から21世紀のプロジェクト型教育へと転換するためには、ICT、つまり様々なデバイスを、学習者が主体的に扱う道具として、様々な活用していくべき時期に来ているのだと重ねて強調されました。

(橋本 永貞子)

この度のFDでは、篠田先生と加藤先生から最新の知見についてお話を伺いました。

篠田先生のお話では、受講生との間での双方向のやり取りが高い教育効果を有することを強調されており、これが実現できるのであれば、タブレット等の機器に必ずしも拘る必要はないという点が興味深かったです。また近年では、「〇〇力」や「□□スキル」という言葉が流行するとともに、とすれば知識というものが軽視されるような風潮があるように筆者は感じていますが、そのような現在においても、知識を獲得することの重要性を訴えられたことが印象的でした。

加藤先生の講演では、人の能力というものについて、それがある程度固定的なものであると見做す者と、そうではなく、大人になってからも伸ばしていくことができると信じる者とに分かれるというお話に強く惹きつけられました。筆者も加藤先生と同じ後者の立場を取っていますし、教職員や学生にもそのようにあることを願う者です。

今後、BYODという方針を本学が採るか否かはさておき、教育や学習のスタイルが改変を迫られていることは確かであり、そしてそれに対応しようとするならば、ICTなど物的設備を整えることはもちろんですが、ディスカッションを取り入れた授業の最中に、それぞれのグループを回って議論を盛り上げていく術を身につけたTAやSAの育成と配置が急務であると感じました。

(廣内 大輔)



加藤 直樹 先生

TOPIC
2

参加報告「高年次教養教育の試みとその成果」in 早稲田大学

本学では、全学共通教育での履修をひと通り終え、専門科目を学び始めた3年生以上の学生に、自らの教養をさらに深化させることを目的に「高年次教養セミナー」を開講しており、本年は2年目を迎えます。毎回、様々な分野の教員が授業を担当し、学生は自らの知識や経験を総動員しながら議論を重ねていく授業形態は、他大学の先駆けとも言えるでしょう。

2019年11月25日(月)には、早稲田大学にて「高年次教養教育の試みとその成果」というシンポジウムが開催されました。今回は、大阪大学、東京大学の高年次教養教育の実践例をご紹介します。(清島 絵利子)

「高度教養教育の成果と課題：大阪大学の事例」小林 傳司 先生 (大阪大学)

大阪大学では、3年次以上の全学部学生および大学院生を対象に「一定の専門知識を身につけ、社会にまもなく出て行く学生に対して、専門教育以外に必要な知識や能力を与える」ことを目的に、助教以上の全教員担当制を基本とした高度教養プログラムが展開されています。2019年度からは、大学院の修了要件にも高度教養科目が設定されました。

高度教養教育で取り組むべきものとして、コミュニケーション(社交性)、市民性(倫理に関する原則論的思考・社会参加・社会リテラシー・科学リテラシー)、美的感受性(芸術を理解する・擁護する能力)、自己マネジメント力(生涯学習力・チームワーク・主体性・課題発見力・創造力)、リベラルアーツが挙げられています。しかし、学生が身に付けたい教養(プレゼンテーション、外国語等)と教員が学生に身に付けてほしい教養(市民性、古典等)には違いがあるようです。

「専門家のためのリベラルアーツ～後期教養教育の試みと市民性教育」藤垣 裕子 先生 (東京大学)

東京大学では、後期課程学生(学部3、4年生)および大学院生を対象に、「自分の専門分野を再考し、他分野や他者に関心を持ち、知のプロフェッショナルとして柔軟かつ責任ある思考ができる素地を培うこと」を目的に後期教養教育を展開しています。そのきっかけは、2011年3月11日に発生した東日本大震災でした。日本は科学技術立国で原子力研究、地震研究、津波研究ではトップクラスの研究を行い、多くの知見があるにも関わらず、原発事故を招く結果となったからです。研究者たちが自分の専門分野を越えて他の分野の研究者とコミュニケーションを図り、多様な知の結集が不得手であったことがその原因の1つであると考え、リベラルアーツの見直しが始まりました。2019年度には10学部257科目、大学院16部局320科目が開講されています。「異分野交流・他分野協力論」という授業は9名で開講するなど、学生と教員の対話に重きが置かれています。毎回、授業前には教員が作成した問題提起文(4000字)を事前に精読し、授業では4つの論点について議論をします。開催回によっては即興劇を行い、複数の役を演じ分けることで、制度的制約やとらわれている思考からの解放が求められます。教員も学生も事前準備が非常に大変ですが、他者の意見を受け入れ、目の前の課題に対して協力をしながら解決策を熟慮する授業形態はとても興味深いものでした。

2019年度 第2回FD研究会を開催しました

2019年12月11日（水）には、教養教育推進部門主催による第2回FD研究会「これまでの教養、これからの教養」を開催しました。

「これまでの教養」を振り返って

2010～13年、福士先生が教養教育推進センター長のとき、私は人文科学部会の部会長と副センター長を務めていましたので、教養科目の充実、シラバスの整備、英語教育の改革、全学共通教育棟改装・新築の提案など、センター長とともに精力的に活動しました。2014～15年は、教養教育推進センターが教育推進・学生支援機構の教養教育推進部門に改編され、部門長の志水先生が岐阜大学の学生に専門以外の科目をできるだけ幅広く履修させる「異分野からの学び」という方針を打ち出されました。

その方針の下、2016～19年、私が目指したのは、5学部ワン・キャンパスという利点を生かし、他学部の教員と学生が交流できる「高年次教養セミナー」を学生と協同して立ち上げることでした。2017年に試行的に始め、2018年からは正規の科目としてサテライト・キャンパスで開講しています。来年度からは名古屋大学との法人統合で、異なる大学の教員と学生による活発な交流が期待されるのですが、すでに今年度から英語の学外研修が両大学で始まり、来年度はスポーツ・健康科学分野で、スキー研修が共同で実施される予定になっています。

学生の多くは、入学時に教養教育の重要性に気づかず、インターンシップや海外留学を経験する高年次になってようやく、専門科目だけでは不十分であることを痛感するようです。そうした轍を踏まないように、この4年間、「教養教育NEWS」による広報、教養講演会の開催、教養図書コーナーの設置など、さまざまな取り組みをしてきました。このような地道な活動を次年度以降も引き継いでいただきたいと思います。（野村 幸弘）



福士 秀人 先生



志水 泰武 先生

福士先生、志水先生、野村先生、歴代の教養教育のセンター長（部門長）にこれまでの活動を紹介していただきました。3名の先生方の発表内容は、岐阜大学の教養教育の必要性和重要性を真剣に考え、どの先生もご自身の就任前までの教養教育をしっかりとして総括し現状把握したうえで、改善すべき点、活性化すべき点を熟慮し、教養教育のあるべき姿を見据えた改革と活性化を目指して活動されていたことがわかると同時に、それらの成果が今現在、目に見える形で実現していることがよく把握できるものでした。

具体的には、理系学部の学生の絶対数が多いため、不足気味の人文科学や社会科学の分野を充実する努力をしていただきました。この問題は理系中心の本学において、今後も継続的に発生する問題です。また、英語教育に関しては、多くの非常勤講師の先生方にお任せだった点を改善し、4技能別の系統的なカリキュラムにするために、新たにイングリッシュ・センターが設立されました。

教育推進・学生支援機構の清島先生には、教養教育に関する卒業生アンケートの分析について報告していただき、全学共通教育の講義に対して学生の満足度は、5点満点のうち4点以上とかなりの満足を感じていること、本学が提供する全体の教育においては、8～9割の学生が総合的に満足し、学生生活も充実していること、教養教育においては7割以上の学生が満足していることなどが報告されました。

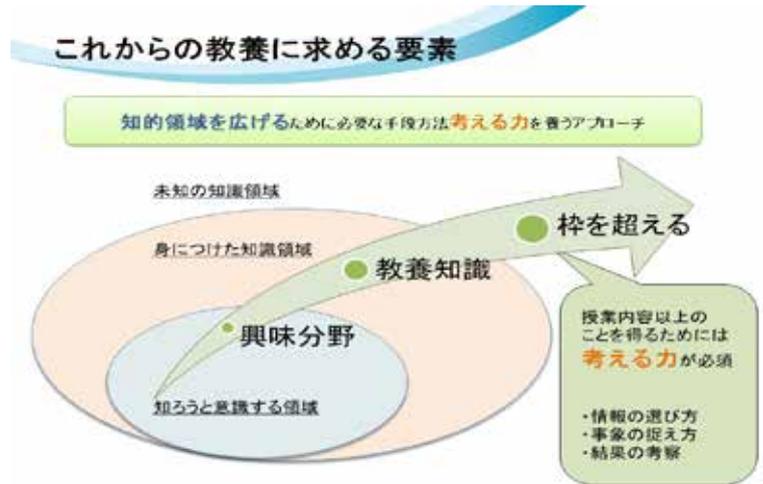
最後に教養教育推進部門副部門長の橋本先生と私が加わり、パネルディスカッションが行われました。そこでは、専門教育だけでなく幅広い教養を深めることの重要性や、これまで本学で実施されてきた教養教育の充実に向けた取り組みが改めて議論されました。テーマである「これからの教養」として、東海国立大学機構となる名古屋大学・岐阜大学の教育方針、データサイエンス、英語教育をどのように進めるか、遠隔授業のこと、両大学とも複数の学部があるワンキャンパスとしての強みについても取り上げられました。（額 守）



登壇者と参加者による意見交換会

学生が考える「岐阜大学の教養教育に期待すること」

私は「考える力」が身につけられる教養の授業がもっと増えて欲しいです。これまでの教養は、どれだけ沢山のことを知っているか博識さを問う要素が大きく占めていたと思います。しかし、情報化社会の中で簡単に知識を得られるようになった昨今において、これからの教養の求められる力とは、知識をどう捉えて取り入れて自分で咀嚼し自分のモノにできるかという能力だと考えています。学生の視野はネット社会に伴って、知りたい情報だけを知り、狭い視野になりやすい傾向にあります。その狭い知的領域の枠を打開するような教養の授業で知識・情報の解釈のしかたや活用のしかたを学んで、授業後も俯瞰して物事を考える力が養える授業の出会いが増えるといいですね。



文・図：堀山 英杜さん（自然科学技術研究科 1 年）

社会人聴講生が考える「社会に出てから知る教養の大切さ」

学生時代の私は、専門科目に専念、教養科目は必要最低限でサラ〜と流して過ごしていました。社会人となってからは、必要に迫られ、仕事上の専門知識を習得していかなければならない毎日。仕事人間としての知識は増えますが、仕事を離れた時に痛切に感じたのは、「自分は何を知っている？」一視野を広げ自分を高める教養、自分が知る世界とは違う、他の世界との架け橋ともなる教養を、多忙を理由に、身に付けて来なかったことへの後悔でした。

自由な選択ができる学生時代にこそ、より多くの教養を身に付けることができます。そのメリットを、教養の大切さとともに、学生の皆さんに伝えたいと思います。サラ〜と流したことへの自戒の念を込めて。（伊藤 歌奈子さん：社会人聴講生）

TOPIC 4

高年次教養セミナーで、学生による初のプレゼンを実施

2020年最初の高年次教養セミナーは、1月10日（金）から始まりました。受講生の学生4名は、年末に担当教員からメールで宿題が出され、しかも授業当日は各自パワーポイントで10分程度プレゼンを行うということで、驚きと戸惑いを隠せない様子でした。しかし、年末年始にそれぞれ宿題に取り組み、全員無事に笑顔で発表を終えていました。発表を行った学生は、「専門外のことだったけど、調べていくうちに様々なことが分かり楽しかった。プレゼンも練習ができるいい機会だと思って取り組んだ」と話していました。発表前には担当教員と何度もメールでやりとりを重ねることで、不安なく当日を迎えることができたようです。また、こういったきめ細やかなフォローはとてもうれしかったそうです。



初の試み！学生の発表風景

教養教育推進部門（2019年4月現在）

部門長 野村幸弘 専門分野 美術史学
副部門長 瀬瀬 守 専門分野 化学
副部門長 橋本永貢子 専門分野 言語学
副部門長 清島絵利子 専門分野 日本語学

学修支援部門（2019年4月現在）

副部門長 廣内大輔 専門分野 高等教育論

岐阜大学 教育推進・学生支援機構 教養教育推進部門

〒501-1193 岐阜市柳戸 1-1
TEL.058-293-2169
email : gjea01008@jim.gifu-u.ac.jp

<https://twitter.com/GifuKyoyou>
<https://www.facebook.com/GifuKyoyou>

野村幸弘 清島絵利子 責任編集